

令和3年度 当初予算（案）

主な事業の説明書

教育指導部

款	項	目	大	事業	ページ
10	1	4	12	大仙グローバルジュニア育成事業費	8 - 1
10	1	4	14	学校生活支援事業費	8 - 2
10	1	4	21	キャリア教育推進「総合的な学力育成」事業費	8 - 3
10	1	4	27	奨学金返還助成事業費	8 - 4
10	2	1	12	校舎等維持補修及び施設整備費（小・中学校費）	8 - 5
10	3	1	12		
10	2	2	13	スクールバス運行事業費（小・中学校費）	8 - 6
10	3	2	13		
10	2	2	30	G I G Aスクール推進事業費（小・中学校費）	8 - 7
10	3	2	30		
10	2	2	60	教育振興費補助金 各種大会派遣費補助金（小・中学校費）	8 - 8
10	3	2	60		
学校給食事業特別会計					8 - 9
奨学資金特別会計					8 - 10

※部ごとに款・項・目・大の事業の順番とする。

事 業 説 明 書

10 款 1 項 4 目 12 事業

(施策の大綱)学校教育の充実

(施策)教育内容の充実

(基本事業)基礎学力の定着とグローバルな視野に立って学びを深める資質・能力の育成

拡充

課所名：教育指導部 教育指導課

『事業名』 **大仙グローバルジュニア育成事業費**

【R3年度】 **57,697** 千円 【R2年度】 **50,048** 千円 【増減額】 **7,649** 千円

※R3年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			441	57,256

※ALT住宅使用料返納金等

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

国際理解及び外国語教育の充実のために、外国語指導助手(ALT)・国際交流員(CIR)を配置し、児童生徒の国際感覚を磨き、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、小学校外国語教育の指導体制の強化や児童生徒の体験活動の充実、教員の指導力向上を図る。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

令和2年度はALT・CIR計10人を配置し、中学校外国語科の学習指導に加え、小学校における外国語活動・外国語科の授業時数のおよそ半分は、ネイティブスピーカーとの授業を実施できる体制を整えている。

グローバルジュニア・マイスター育成事業では、令和2年10月末時点で、ブロンズ586人、シルバー178人、ゴールド67人、マイスター26人が認定されており、児童生徒の学習意欲の向上の一助となっている。

3. Check (評価：問題と課題)

ALT・CIRの配置校や授業時数を考慮しながら、児童生徒が活きた英語に触れる機会を保障することでコミュニケーション能力の素地や基礎が一層養われていくように、効率的で効果的な派遣となるよう工夫・改善していく必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性とR3年度事業の概要)

●外国語指導助手等招致事業 57,512千円

ALT・CIRを配置し、中学校外国語科の学習指導及び小学校等における外国語活動等を実施。

ALTの配置人数について、令和2年度は前年度から1人増員の10人を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により新規ALT3人が来日できなかったため7人となっている。令和3年度は前年度に来日予定であった3人に加えて、従来から予定していた1人を増員し、合計11人の配置を予定している。

今後については、小学校外国語活動・外国語科の授業時数の増加や、学校規模によって異なるALTによる指導のバランス等をふまえ、適正な配置としていきたい。

※令和3年度：帰国ALT3人(予定)、新任ALT7人(予定)

【ALT・CIR配置予定人数】

	R2年度	R3年度	R4年度
ALT	9	11	11
CIR	1	1	1
計	10	12	12

●グローバルジュニア・マイスター育成事業 131千円

児童生徒が、海外や県外の方々と英語等を使ったコミュニケーションや情報交換、観光案内などの目的をもった交流活動を実施した場合に、内容に応じてポイントを付与し、グローバルジュニア・マイスターに認定する。

●【新規】大仙イングリッシュ・デー(仮称) 54千円

小・中学生を対象とし、大仙市のALT・CIRとともに英語による活動及び交流を実施する。

●【新規】大仙グローバルジュニア国際交流(仮称) 0円

中学生を対象とし、web会議システム等を活用した海外(英語圏)の生徒等とオンラインまたは録画した動画による交流を実施する。

※「国際交流事業費(中学校費)」について、新型コロナウイルスの世界的流行によりオーストラリアへの中学校生徒海外派遣事業の実施が困難であるため、令和3年度は大仙市内で外国語による活動及び交流が可能な新規事業を実施することとし、本事業に予算を計上する。

※英語教育アドバイザー配置事業は、令和2年度をもって廃止。

事 業 説 明 書

10 款 1 項 4 目 14 事業

(施策の大綱)学校教育の充実

(施策)教育内容の充実

(基本事業)特別支援の教育の理解と充実・相談体制の充実

拡充

課所名：教育指導部 教育指導課

『事業名』 **学校生活支援事業費**

【R3年度】 143,136 千円 【R2年度】 126,455 千円 【増減額】 16,681 千円

※R3年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
525			29,225	113,386

※地域雇用基本繰入金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

小・中学校において、学校生活を送るうえで様々な配慮が必要な児童生徒に対して支援員を配置し、個々の実情に応じたきめ細やかな支援を行うことにより教育環境の充実を図る。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

学校生活支援員及び教育アドバイザー等の配置により、学校生活を送る上で様々な配慮が必要な児童生徒に対するきめ細やかで適切な支援、学校への支援体制・支援方法の助言ができています。

＜支援員等配置人数の推移＞

(単位：人)

職名	H28	H29	H30	R1	R2
①学校生活支援員	55	55	56	55	54
②日本語指導支援員	2	2	1	2	2
③学校生活看護支援員	1	1	1	1	1
④複式学級支援員	1	2	3	3	3
支援員 (①～④) 計	59	60	61	61	60
⑤教育アドバイザー	1	1	1	1	1

3. Check (評価：問題と課題)

児童生徒が減少傾向にあるなかで、発達障がい等がある場合など、個々に応じた支援を要する場面が増えている。また、発達の過程や学校・家庭の環境の変化に応じて支援の必要性が高まるケースも増えている。各校の実情を考慮して、支援員を配置する体制を整えることが課題である。

4. Act (改善：今後の方向性とR3年度事業の概要)

【R3年度事業の実施内容】

- ・学校生活支援員等の配置
令和3年度は要支援児童生徒が増加することから、学校の実情・児童生徒の状況を考慮し、61人の支援員数を確保し、安心して学べる学校生活を支援していく。
- ・教育アドバイザーの配置
特別支援教育アドバイザーとして1人を配置。指導者及び支援員と面談し、特別支援教育の具体的な支援方法や学校体制について助言することにより一層の特別支援教育の充実を図る。

＜支援員等配置人数＞(単位：人)

職名	R3
①学校生活支援員	56
②日本語指導支援員	1
③学校生活看護支援員	1
④複式学級支援員	3
支援員 (①～④) 計	61
⑤教育アドバイザー	1

＜要支援児童生徒数等＞

(単位：人)

年度	H30	R1	R2	R3予定	(対前年度比)
児童生徒数 (全体)	5,345	5,222	5,096	4,999	(-1.9%)
要支援児童生徒数	387	445	454	477	(5.1%)
要支援児童生徒の割合	7.24%	8.52%	8.91%	9.54%	(7.1%)

・GIGAスクールアシスタントの配置【新規】

GIGAスクール構想により整備されたICT機器を活用するにあたり、学校現場で授業支援や校務支援を担うGIGAスクールアシスタント6人を配置。学校のICT化のサポート体制を支援するとともに、児童生徒に対する教育の充実を図っていく。

事 業 説 明 書

10 款 1 項 4 目 21 事業

(施策の大綱)学校教育の充実

(施策)教育内容の充実

(基本事業)生きる力としての「総合的な学力」を育むキャリア教育の一層の推進

継続

課所名： 教育指導部 教育指導課

『事業名』 **キャリア教育推進「総合的な学力育成」事業費**

【R3年度】 2,840 千円 【R2年度】 3,692 千円 【増減額】 Δ 852 千円

※R3年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	894			1,946

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

本市の教育目標に基づき、キャリア教育・ふるさと教育の充実とともに、地域と関わる活動を通じ、ふるさとを愛する心を育て、地域の将来を担う人材の育成を目指す。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・「情報モラルいじめ対策」事業 (H26～) は、情報モラルに対する取組が充実してきている。(令和元年度からは、ゼロ予算事業として実施。)
- ・「大仙ふるさと博士育成」事業 (H28～) は、ふるさとの良さの再確認や新たな発見に繋がっており、地域の将来を担う人材育成に有意義な事業となっている。
(H28～R1までの認定者 初級 4,504人 中級 2,240人 上級 474人 名誉博士 71人)
- ・地域人権啓発活動活性化事業は、車いすバスケットボール体験教室など、障がい者理解を深め人権意識の向上が図られている。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・「大仙ふるさと博士育成」事業は、子どもたちが自ら地域とつながり、ふるさと大仙への理解や愛着を深めながら学んでいけるよう継続して事業を実施する。
- ・地域人権啓発活動活性化事業は、継続するとともに広く市民に周知し、幅広い世代の理解を図る必要がある。また、障がい者理解学習を計画的に行うよう学校にはたらきかけていく必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性とR3年度事業の概要)

- ①教育アドバイザー設置事業・・・602千円
- ②新聞読もうDAY事業・・・733千円
小学3～6年生の児童には子ども新聞、中学生には中高生新聞を月1回配布し、新聞に触れる機会を増やし、地域や社会の動きに関心を持ち、主体的に関わろうとする意欲や態度を育てる。
- ③「大仙ふるさと博士育成」事業・・・226千円
- ④地域人権啓発活動活性化事業「人権ユニバーサル事業」・・・751千円
- ⑤プログラミング教育推進事業・・・17千円
令和2年度からは小学校、令和3年度からは中学校でプログラミング教育が全面実施されることに伴い、プログラミング教育の先駆者を講師として招いた研修会を実施し、教職員が児童生徒に質の高いプログラミング教育を指導できるよう支援する。
- ⑥大仙教育メソッド推進事業・・・289千円
地域活性化に寄与できる人材とその能力を伸ばす教育として、平成28年度に「大仙教育メソッド」を立ち上げた。2年に1度「大仙教育メソッド」の冊子を作成し、学校等に配布する。
- ⑦情報モラルいじめ対策事業 【ゼロ予算事業】
- ⑧部活動指導員配置事業【新規事業】・・・222千円
学校の働き方改革からの観点からの支援で、教員の部活動に係る時間を軽減を図る。

事 業 説 明 書

10 款 1 項 4 目 27 事業

(施策の大綱) 移住・定住の促進

(施策) 「だいせんライフ(暮らし)」のPR促進

(基本事業) 移住・定住への支援の充実

新規

課所名： 教育指導部 教育総務課

『事業名』 **奨学金返還助成事業費**

【R3年度】 **2,560** 千円 【R2年度】 **0** 千円 【増減額】 **2,560** 千円

※R3年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,560	0

※ふるさと応援基金繰入金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

高校又は大学等を卒業後、大仙市に住所を有し就労している者のうち、市が指定する奨学金を返還するものに対し、市が返還金の一部を助成することにより、次世代を担う若者の人材確保や移住・定住促進を図ることを目的とする。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

令和2年4月1日から認定申請の受付をしている。

3. Check (評価：問題と課題)

始まったばかりの制度であることから、ホームページや広報、またそれ以外の方法でも周知を行い、対象者の目に触れる機会を増やす工夫が必要である。

4. Act (改善：今後の方向性とR3年度事業の概要)

(1) 助成対象者について

次の①から④までの全ての要件を満たした者に対して、奨学金の1年間の返還実績額×1/3(限度額6万4,000円/年)を最長で5年間、返還助成を行う。(ただし、正職員の公務員等は除く。)

① 対象となる奨学金の貸与を受け、返還中又は返還予定であること。

(例：日本学生支援機構奨学金、秋田県育英会奨学金、大仙市奨学資金など)

② 次のアからウまでのいずれかに該当する者であること。

ア 令和元年度以降に高校、大学等を卒業又は退学した者で、令和2年4月1日以降に就職(農林水産事業等の自営業に従事している者を含む。以下同じ。)したもの

イ 平成30年度に県内の高校、大学等を卒業又は退学した者で、令和2年4月1日以降に初めて就職したもの

ウ 平成30年度以前に高校、大学等を卒業又は退学した者にあつては、平成31年4月1日以降に大仙市内に転入し、就職したもの。ただし、転入時点で通算1年以上大仙市外に居住実績(就学期間を除く。)を有する者又は秋田県のAターン希望登録者である者に限る。(移住要件)

③ 大仙市に住所があること。

※ ただし、秋田県内に本社機能を有する企業等に雇用され、大仙市外に住所を有する者のうち、秋田県外又は大仙市外の事業所等に一時的に勤務しているもので、大仙市内から通勤することが極めて困難な事業所等で就労するときは、住所があるものとみなす。

④ 大仙市税に滞納がないこと。

(2) 申請手続、予算措置等について

令和3年度は、認定申請の受付と、前年度認定者の返還実績に応じて助成を行う。

(3) 財源について

ふるさと応援基金からの繰入

※ (助成限度額) 64,000円 × (認定見込者数) 40人 = (予算要求額) 2,560千円

事 業 説 明 書

10 款 2/3 項 1 目 12 事業

(施策の大綱) 学校教育の充実

(施策) 学校施設の充実

(基本事業) 快適で充実した学校生活のための環境整備の推進

継続

課所名： 教育指導部 教育総務課

『事業名』 **校舎等維持補修及び施設整備費（小・中学校費）**

【R3年度】 49,431 千円 【R2年度】 53,353 千円 【増減額】 △ 3,922 千円

【小学校費】 36,650 千円 36,626 千円 24 千円

【中学校費】 12,781 千円 16,727 千円 △ 3,946 千円

※R3年度事業費の財源内訳

	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
【小学校費】				36,074	576
【中学校費】				12,511	270

※公共施設適正管理基金繰入金

1. P l a n（計画：事業の目的及び目標）

学校施設の修繕、改修又は整備を図り、快適で安全安心な学校施設環境を提供することを目的とする。

2. D o（実行：これまでの実績と成果）

学校施設の破損等に伴う危険を回避するとともに、快適な学校施設環境の整備を図ってきた。

【大規模改修及び維持補修実績】

年度	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
大規模改修 及び維持補修	トイレ改修 屋根防水改修	トイレ改修 受電設備改修	トイレ改修 受電設備改修	受電設備改修	トイレ改修 受電設備改修
件数	204件	275件	299件	278件	200件

3. C h e c k（評価：問題と課題）

建築後30年以上を経過している校舎・屋内運動場が6割を超えていることから、今後改修に多額の予算を要すると予想されるため、長寿命化計画により計画的に改修を行い、改修費の縮減や平準化を図る必要がある。

4. A c t（改善：今後の方向性とR3年度事業の概要）

【大規模改修等事業】

・大川西根小学校では駐車場の積雪を地下水を利用した消雪施設により消雪していたが、地下水の枯渇により消雪ができなくなったため、新たにさく井するものである。

(単位：千円)

事 業 名	概 要	事 業 費
大川西根小学校消雪用井戸工事	さく井 30m	8,604

【その他維持補修費等】

・学校要望により優先的に実施する修繕及び突発的に発生する補修への対応経費等 40,827千円

事 業 説 明 書

10 款 2/3 項 2 目 13 事業

(施策の大綱)学校教育の充実

(施策)学校施設の充実

(基本事業)快適で充実した学校生活のための環境整備の推進

継続

課所名： 教育指導部 教育総務課

『事業名』 **スクールバス運行事業費（小・中学校費）**

【R3年度】	191,245 千円	【R2年度】	133,888 千円	【増減額】	57,357 千円
【小学校費】	123,827 千円		96,937 千円		26,890 千円
【中学校費】	67,418 千円		36,951 千円		30,467 千円

※R3年度事業費の財源内訳

	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
【小学校費】					123,827
【中学校費】					67,418

1. P l a n（計画：事業の目的及び目標）

学校統合により遠距離通学となる児童生徒等の通学難の解消を図るため、スクールバスを運行する。

- 目標：交通事故無し：100%

2. D o（実行：これまでの実績と成果）

- ・遠距離通学となる児童生徒の安全な登下校と通学難の解消が図られている。
- ・直営の場合は児童生徒数が減少しても車両維持費等が発生するが、民間委託をしていることで車両台数を減らすなど柔軟に対応することができる。

3. C h e c k（評価：問題と課題）

少子化により対象者は減少傾向にあるが、学校再編により学校の統合が進み遠距離通学区域が増えてきている。また、現在、直営で運行する神岡・南外地域のバスについても、経年劣化による修繕が必要となっていることから、今後の方向性を検討していかなければならない。

4. A c t（改善：今後の方向性とR3年度事業の概要）

（令和3年度事業の概要）

これまでの路線に加え、令和3年度の中仙地域の学校再編に伴い、同地域に新たに4路線を設定し、バス事業者への業務委託により運行する。

学校名	利用人数（人）	業務形態	経費（千円）	委託業者名	備考
西仙北小学校	152	業務委託	66,994	株式会社仙建（H29～R3）	
神岡小学校	50	直営	755	/	1台
南外小学校	40	直営	906	/	小中共用3台
中仙小学校	62	業務委託	26,701	羽後交通株式会社（R3～R8）	
豊成小学校	54	業務委託	28,471	羽後交通株式会社（R3～R8）	
中仙中学校	60	業務委託	31,074	羽後交通株式会社（R3～R8）	
西仙北中学校	80	業務委託	34,542	株式会社仙建（H29～R3）	
南外中学校	8	直営	1,802	/	南外小学校に同じ。
合 計	506	/	191,245	/	

事 業 説 明 書

10 款 2/3 項 2 目 30 事業

(施策の大綱) 学校教育の充実

(施策) 学校施設の充実

(基本事業) 快適で充実した学校生活のための環境整備の推進

新規

課所名： 教育指導部 教育総務課

『事業名』 **G I G A スクール推進事業費 (小・中学校費)**

【R3年度】	59,490 千円	【R2年度】	0 千円	【増減額】	59,490 千円
【小学校費】	37,284 千円		0 千円		37,284 千円
【中学校費】	22,206 千円		0 千円		22,206 千円

※R3年度事業費の財源内訳

	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
【小学校費】	2,875				34,409
【中学校費】	1,437				20,769

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

文部科学省が提唱するG I G Aスクール構想により、児童生徒一人一人に個別最適化され、創造性を育む教育I C T環境の実現を図るとともに、新型コロナウイルス感染拡大による長期休校に備え、在宅での学びを保障することを目的とする。

- 目標：全普通教室への大型ディスプレイの設置

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

令和2年度に児童生徒1人1台端末として計5,092台のタブレットパソコンを整備したほか、充電式パソコン保管庫、ネットワーク機器更新、インターネットフィルタリングシステム、ネットワーク認証サーバー等を調達し、I C T環境を強化している。

令和2年度事業

児童生徒1人1台端末整備	5,092 台	充電式パソコン保管庫	224 台
ネットワーク機器更新	30 校	ネットワーク認証サーバー	1 台
学習支援パソコン整備	97 台	インターネットフィルタリングシステム	5,892 台分

3. C h e c k (評価：問題と課題)

G I G Aスクール構想によりI C T教育の基本計画を大幅に変更し、児童生徒1人1台端末の活用を促進するため、コンピュータ教室における機器の整備は終了する。コンピュータ等の機器数の増加に伴い、保守業務量も増加するため、費用負担が増となる。

4. A c t (改善：今後の方向性とR3年度事業の概要)

(令和3年度事業の概要)

(単位：千円)

項 目	小学校費	中学校費	合 計	備 考
学校インターネット接続通信費	1,320	660	1,980	30校
学校情報機器保守業務委託	15,197	8,452	23,649	
学習支援PC賃貸借	2,837	4,323	7,160	97台 (教材作成用)
インターネットフィルタリングシステム賃貸借	5,756	2,878	8,634	
大型ディスプレイ賃貸借	5,388	1,943	7,331	224台
GIGAスクールサポーター業務委託	5,750	2,875	8,625	教員向研修
その他経費	1,036	1,075	2,111	修繕費等
合 計	37,284	22,206	59,490	

(今後の方向性)

ハードの整備が完了すると、次のステップとして、学校現場においてできるだけ早い時期にスムーズにパソコンを活用できるようにするため、充実したサポート態勢が求められる。また、更なる活用を図るため、各種ソフトウェアの導入も必要になってくる。

事 業 説 明 書

10 款 2・3 項 2 目 60 事業

(施策の大綱)学校教育の充実

(施策)教育内容の充実

(基本事業)生きる力としての「総合的な学力」を育むキャリア教育の一層の推進

継続

課所名：教育指導部 教育指導課

『事業名』 **教育振興費補助金 各種大会派遣費補助金 (小・中学校費)**

【R3年度】 16,900 千円 【R2年度】 18,270 千円 【増減額】 △ 1,370 千円

【小学校費】 2,900 千円 3,508 千円 △ 608 千円

【中学校費】 14,000 千円 14,762 千円 △ 762 千円

※R3年度事業費の財源内訳

	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
【小学校費】				2,900	0
【中学校費】				14,000	0

※ふるさと応援基金繰入金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

学校教育活動の一環として対外的な部活動の大会、各種コンクール、研究発表会等の参加について、事前に申請があったものに対しその経費の全部または一部を補助することで、大会参加に係る安全な移動手段の確保、保護者の経済的負担の軽減を図る。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

部活動の種類や大会によっては多額の補助金となる場合もあるが、教育活動としての部活動を奨励し、大会等への積極的な参加を促すとともに、保護者の負担軽減を図ることができている。

【補助実績の推移】

(単位：千円)

年度	小学校費		中学校費	
	補助額	主な補助対象学校	補助額	主な補助対象学校
H30	3,189	花館小 (マーチングバンド)	20,880	協和中 (バレーボール) 大曲中 (マーチングバンド) 協和中・太田中合同チーム (マーチングバンド)
R1	4,923	大曲小 (マーチングバンド) 花館小 (マーチングバンド)	17,026	仙北中 (軟式野球) 仙北中 (バレーボール) 大曲中 (マーチングバンド)

3. Check (評価：問題と課題)

児童生徒の活躍によっては補助金の額が予算を大きく上回る可能性がある。

4. Act (改善：今後の方向性とR3年度事業の概要)

【事業の概要】

- (1) 補助対象となる大会等
地区大会又は郡大会等の代表として出場する県大会、県の代表として出場する東北・全国大会等。
- (2) 補助対象経費
経済的な経路・方法による交通費及び宿泊費。
- (3) 補助対象者
登録選手、マネージャー及び登録指導者 (部長・監督・コーチ等) とする。ただし、登録指導者以外に引率が必要な場合は、30人につき1人の割合とする。
- (4) 補助率
全県大会に予選を経るなどして出場する場合は対象経費の2/3以内、東北大会に県代表として出場する場合は2/3以内、全国大会に県代表として出場する場合は全額。
また、予選を経ない全県・東北・全国大会では対象経費の1/4以内。

【今後の方向性】

児童生徒の活躍を支援し、保護者の経済的負担軽減を図るため、今後も補助を継続して実施していく。

事業説明書

(学校給食事業特別会計) 款 項 目 事業

(施策の大綱) 学校教育の充実

(施策) 学校施設の充実

(基本事業) 安全・安心でおいしい学校給食提供に係る衛生管理体制の一層の充実

継続

課所名：教育指導部 教育総務課 学校給食総合センター

『事業名』 学校給食事業特別会計										
【R3年度】 1,044,589 千円 【R2年度】 1,050,226 千円 【増減額】 △ 5,637 千円										
※R3年度事業費の財源内訳										
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
			333,217	711,372						
給食費納付金等										
1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)										
大仙市内の児童・生徒に安全安心な学校給食を提供し、学校給食の充実及び食育の推進を図る。										
・目標：食中毒事案及び食物アレルギー事故 年間0件										
2. D o (実行：これまでの実績と成果)										
・衛生管理体制の強化のため、全給食センターが秋田県食品自主的衛生管理認証(秋田県HACCP認証)を取得している。										
【各センターの秋田県HACCP認証取得状況】										
総合	西部	中仙	仙北	太田						
H26.10取得 (H28・R01年度更新)	H28.5取得 (H30年度更新)	H27.8取得 (H29年度更新)	H30.6取得 (R02年度更新)	H29.7取得 (R01年度更新)						
・給食費納付金										
保護者の申出により児童手当からの特別徴収を実施し、滞納繰越分の収納率向上に努めている。										
【給食費納付金収納率の推移】										
	H27	H28	H29	H30	R1					
現年分	99.05%	98.99%	98.78%	98.97%	99.01%					
滞繰分	13.87%	12.82%	11.98%	20.17%	16.29%					
3. C h e c k (評価：問題と課題)										
・各センターの建物、厨房設備及び機械設備等の経年劣化に伴う故障、不具合が年々増加しているため、大規模修繕工事や給食運搬車の更新等、今後も計画的な実施が必要である。										
4. A c t (改善：今後の方向性とR3年度事業の概要)										
・児童・生徒の心身の健全な発達に資する安全安心な給食を提供していく。										
【食数内訳】										
食数	小学校	小学校職員	中学校	中学校職員	センター職員	せんぼくちびっこランド1号認定	せんぼくちびっこランド2号認定	おおたわんぱくランド1号認定	おおたわんぱくランド2号認定	計
人数	3,180人	431人	1,789人	260人	115人	19人	118人	2人	85人	5,999人
日数	190日	190日	190日	190日	200日	208日	277日	208日	277日	—
単価	270円	270円	300円	300円	300円	290円 (おやつ無240円)	290円	290円 (おやつ無240円)	290円	—
【予算内訳】										
施設区分	事業名								金額(千円)	
全体	職員人件費、公債費、予備費								204,583	
総合	運営委員報酬、給食材料費、車両費、管理及び運営費、調理運搬委託等								634,756	
西部	給食材料費、車両費、管理及び運営費								78,515	
中仙	〃								41,099	
仙北	〃								44,231	
太田	〃								41,405	
(今後の方向性)										
・施設の老朽化による維持費の増加や児童生徒数の減少から、給食センターの統廃合について検討を進める。										

事 業 説 明 書

(奨学資金特別会計) 款 項 目 事業

(施策の大綱) 学校教育の充実

(施策)

(基本事業)

継続

課所名： 教育指導部 教育総務課

『事業名』 奨学資金特別会計

【R3年度】 26,909 千円 【R2年度】 28,657 千円 【増減額】 △ 1,748 千円

※R3年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			22,540	4,369

※奨学資金貸付金元金収入他

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

経済的理由で修学を断念することのないよう大学生等及び高校生に奨学金を貸与し、有能な人材の育成を図る。

- 月額奨学金 (大学生等40,000円/月、高校生20,000円/月) を大学生等20人、高校生10人に貸与する。
- 特別奨学金 (入学一時金：大学生等10万円、高校5万円) を大学生等10人、高校生5人に貸与する。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- (1) 市町村合併以降、346人の生徒・学生に修学の経済的支援を行っている。
- (2) 21年度に有能な人材の地元定着を図るため、ふるさと就職者償還免除制度を設けた。29年度に5人、30年度に3人、令和元年度に9人、令和2年度には5人が条件を満たし償還金を免除した。

【過去5年間の新規貸与者数の推移】 (単位：人)

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
大学生等	7	17	8	10	15
高校生	2	4	0	1	0

3. C h e c k (評価：問題と課題)

平成20年度以降、滞納繰越分の収納率が毎年低下していることから、滞納者の個々の実情を考慮しつつ、総務部債権管理課と連携を取りながら適切に対処する必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性とR3年度事業の概要)

【奨学金貸与額】 25,970千円

認定年度	種類	区分	人数	金額 (千円)
令和3年度 (新規)	月額奨学金	大学生等	20	9,600
		高校生等	10	2,400
	特別奨学金	大学生等	10	1,000
		高校生等	5	250
平成29年度～令和2年度	月額奨学金	大学生等	26	12,480
		高校生等	1	240
			合計	25,970

【事務費】 40千円

【奨学基金積立金】 899千円

令和3年度に見込まれる元金収入等から奨学資金貸付金や事務費を差し引いた差額を基金に積み立てる。

(今後の方向性)

- ① ふるさと就職者償還免除制度の条件を満たし、令和2年度までに償還金が免除となった者が22人となった。今後も免除となる者が見込まれることから、免除により発生する歳入不足については、ふるさと応援基金を原資とした一般会計からの繰入金で対応し、基金の残高を確保していく。
- ② 償還金の滞納については、引き続き償還者の経済的事情も勘案しながら、分納等を促し収納率の向上に努めていく。